

2003

中間期
ディスクロージャー

Financial Freedom



TOKYO
STAR
BANK



東京スター銀行

お客様のベストパートナーとして

東京スター銀行は、2001年6月の創業以来、「お金の心配から解放されたい」というお客様の希望を実現する「Financial Freedom」を企業フィロソフィーに掲げ、さまざまな取り組みを実践してまいりました。その当行の考え方と戦略を皆さまからのご質問にお答えしながらご説明します。

Q 東京スター銀行と従来の銀行との違いは何ですか？

従来の大手銀行のようなフルライン戦略ではなく特定分野に特化した商品・サービス戦略を実施していること、そして小規模な組織ならではのスピード感を持った経営を行っていることが、従来の銀行との大きな違いです。

当行の主たる営業エリアは競合の激しい首都圏です。この激戦市場で飛躍を遂げるため、当行は「従来の日本にはないユニークで存在感のある銀行」となることを目指し、従来と一線を画した顧客重視の商品開発戦略のもとで、他行には真似のできない商品・サービスを次々に創出し、優位性を高めています。

2002年9月末には創業以来目標としてきた預金残高1兆円を突破し、当中間期においても中小企業向けの無担保融資商品「Qマネーアルファ」、預金残高に比例して金利負担を軽減できる「スターワン住宅ローン」等、これまで市場になかった新商品が好調に推移するなど、当行は着実に成果を上げています。

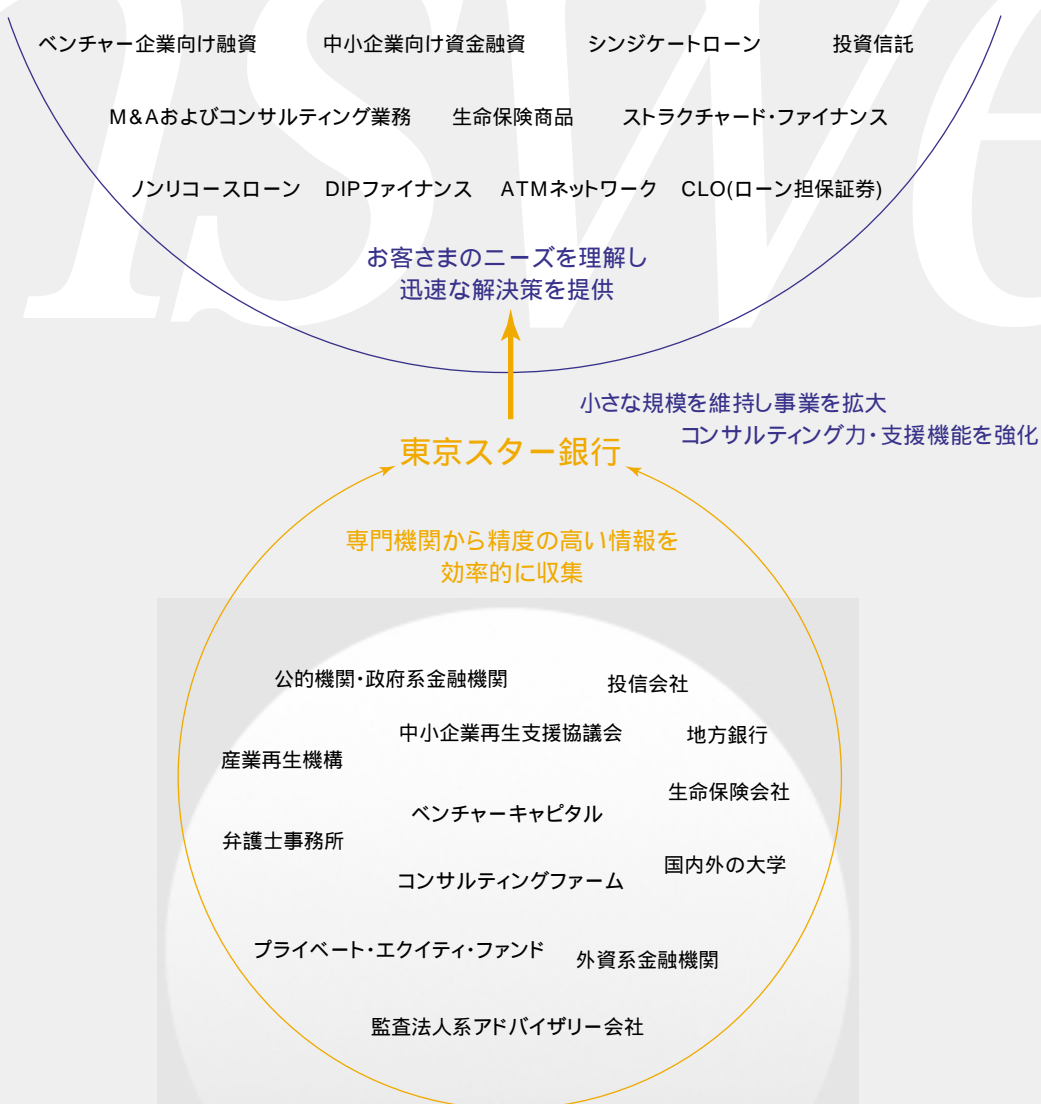
今後の事業拡大に際しては、小規模だからこそお客様のニーズを理解し迅速な解決策を提供することができるという強みを生かすため、規模の拡大を抑えながら、外部機関とのネットワークを構築・活用することで対応していく方針です。すでに、法人向け融資業務において、外部機関との連携により、起業および新規事業支援・経営相談・事業再生機能の強化を推進しています。

Q ファイナンシャル・ラウンジは、どういう発想でつくられているのですか？

当行が理想とするのは、商品・サービスの受付機能を最優先にした従来型の店舗ではなく、個人のお客さまが金融に関するあらゆる問題を気軽に相談することができ、金融知識を身につけていただけるような、お客さま志向の店舗です。当行は、この理想を「ファイナンシャル・ラウンジ」に具現化しています。ゆったりとくつろげる店内に、ご相談スペース「コーチングブース」を設置し、金融のプランづくりに役立つ「資産運用セミナー」を開催するなど、「ご相談」や「アドバイス」に重きを置いた店舗づくりがなされています。2002年3月に第1号店として日比谷支店をオープンして以来、従来型店舗からファイナンシャル・ラウンジへのリニューアルを進めており、2003年12月31日現

在、その数は11店舗となりました。2004年3月期にはほとんどの店舗をファイナ
 シャル・ラウンジ化または機能特化型店舗化する計画ですが、残念ながら従来型店舗の
 中には立地条件などからお客さまにご来店いただきにくい店舗も多くあります。こうし
 た店舗については移転等の選択を行う予定です。一方で、店舗の代わりにATMやイン
 ターネット・電話・郵便などのチャネルを積極活用することで、より効率的・効果的にお
 客さまとの接点を深め、利便性を高めていこうと考えています。2003年9月から法人
 向け専用のウェブサイトを開設したほか、2003年10月に(株)アイワイバンク銀行と
 ATM利用提携を開始する方向で合意しました。提携開始後は、同社がセブン-イレブン
 やイトーヨーカドー等に設置している7,000台以上のATMが当行のネットワークに
 加わり(ご利用開始は2004年春頃を予定)、お客さまの利便性が飛躍的に高まります。

外部専門機関とのネットワーク構築



Q

預貸率が低いですが、「貸し渋り」の心配はないのでしょうか？

預貸率が低いのは、「預金残高1兆円」という目標の達成に向けて、資産運用を中心とした商品のご提供に注力してきた結果です。当中間期においては、個人のお客さま向けの日本初の預金連動型住宅ローン「スターワン住宅ローン」をはじめとするローン商品が好調に推移し、法人のお客さま向けにも、2003年7月に無担保融資商品「Qマネーアルファ」および経営者向け消費性カードローン「スピード・カードローン BQ(ビー・オー)」の販売を開始するなど、従来の企業融資の形態にとらわれない独自の方法で中小企業または個人事業主をサポートしています。2003年9月末現在の貸出金残高は前期末から319億円増加して5,983億円となり、預貸率も56.03%に高まりました。今後は、中小企業や個人事業主向けを中心に融資業務の幅を広げ、預貸率を60%に高めてまいります。

国内最多の融資件数を誇る DIP ファイナンス

DIP ファイナンスとは、民事再生法、会社更生法等の法的手続き中の企業に対する融資のことです。

当行は2002年11月よりプリンシパル・ファイナンス部内にDIPファイナンスの専門スタッフを配置するとともに、外部の専門家との連携を強化し、財務内容ならびに収益力を改善・強化することが可能と判断される企業に対して積極的にDIPファイナンスを行っています。DIPファイナンスにおいては、再生時における運転資金として使用される性格上、また取引先および市場における信頼性を保つために、迅速な融資判断が必要とされます。当行においては、数多くの案件で申し込みから最短3日で判断しています。

DIP ファイナンスのプロセス

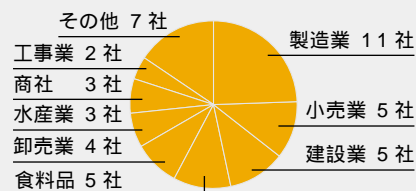


* デューデリジェンス：対象企業の資産や収益力・リスクなどを詳細に調査し、評価すること。

DIP ファイナンス実績 (2003年12月末現在)

融資件数：合計 45 件

融資総額：累積 290 億円超



その他(サービス業、自動車教習所、産業廃棄物業等)

Q

地域金融機関としての役割をどのように考えていますか？

当行では、中小企業の支援が地域金融機関の大きな役割のひとつであり、中小企業の復活こそが日本経済そのものの再建の重要な鍵になるとの観点から、中小企業のお客さまへの金融業務を事業の柱として展開してまいりました。具体的には、貸出債権の証券化やノンリコースローン、DIPファイナンスなど、中小企業のニーズに合ったソリューションをご提供し、大きな実績を上げています。

最近は、「リレーションシップ・バンキング」という言葉で地域金融機関の中小企業支援業務がクローズアップされていますが、当行はこれをあえて「パートナーシップ・バンキング」という言葉に置き換えています。企業の皆さまと、これまでの「おつきあい(リレーション)」があるからお取引するのではなく、銀行とお客さまの双方がメリットを享受できる『Win-Win』の関係を構築するためにお取引させていただきたいのです。当行は現在、中小企業のお客さまへの支援業務拡大を目指して、ベンチャーキャピタルやコンサルティングファームなどの外部機関を活用し、起業および新規事業支援・経営相談・事業再生機能の強化に取り組んでいます。外部機関を活用するメリットは、精度の高い情報が効率的に数多く収集できることと、当行の強みであるフラットな組織体制を維持したまま事業を拡大できる点にあります。2003年10月には、外部機関との連携の成果として、当行では初めて、アレンジャーとして老人介護施設開業資金に対応する協調融資を組成しました。また、同10月、外部ネットワークの構築・強化に向けて、法人金融本部に外部機関の活用窓口となる「オリジネーション・ストラクチャリング部」を新設しました。今後は外部機関との新たな連携のもとで、「ブリッジローンおよび新たな金融手法の開発による中小企業の資金調達手段の提供」「支援力・相談力向上に向けた当行行員のスキルアップ」「DIPファイナンスによるさらなる企業の事業再生支援」に注力し、中小企業のお客さまへの支援能力を高めてまいります。

Q

信用リスク管理は充分に行われていますか？

当行では、信用リスク管理の高度化に注力し、リスクをとりながら企業融資を行っていく独自戦略を展開しています。2002年10月には信用リスクマネジメント本部を再編し、信用格付けを専門に担当する「クレジット・ポリシー・グループ」、定量データ分析・モデル開発に従事する「データ・サイエンス・チーム」、DIPファイナンスやノンリコースローン等の投資金融関連リスクマネジメントのスペシャリストで構成される専門担当セクションを新設し、さらなる高度化を進めています。

2003年9月期業績のポイント

貸出金・預金ともに堅調に推移

当中間期は、ローン商品として、個人のお客さま向けに日本初の預金連動型住宅ローン「スターワン住宅ローン」を展開する一方、中小企業や個人事業主に対しても無担保融資商品「Qマネーアルファ」を販売するなど、積極的に事業運営を支援しました。この結果、2003年9月末現在の貸出金残高は前年同期比866億円増加して5,983億円となりました。

また、預金業務におきましては、新型総合口座「スターワン口座」や外貨定期特別優遇キャンペーンなどを積極的に展開し、2003年9月末現在の預金残高は1兆678億円と、引き続き1兆円を超える高水準の残高を維持しています。

収益性は着実に向上

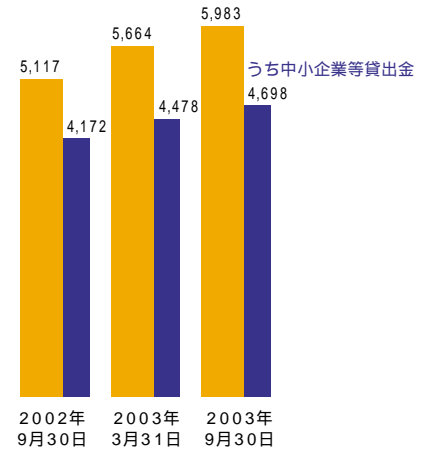
貸出金利息、有価証券利息配当金、買入金銭債権利息および役務収益等の増加により業務収益が前年同期比で増加する一方、経費および役務費用の減少等により業務費用が減少した結果、業務純益は前年同期比71億円増加し、78億円となりました。

2003年9月期の経常利益は前年同期比50億円増の119億円、中間純利益は前年同期比24億円増の64億円に達しています。資産や資本の効率性を示す指標ROA(総資産当期純利益率)は1.11%、ROE(資本当期純利益率)は21.24%と、それぞれ前中間期から向上しています。

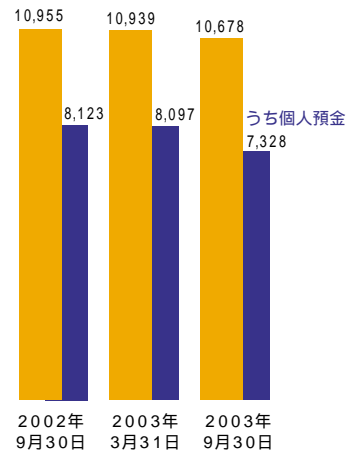
自己資本比率は国内基準および国際統一基準をクリア

2003年9月末現在の単体自己資本比率は前期末から0.4ポイント向上して8.90%となり、前期末に引き続き国内基準4%および海外で業務を行

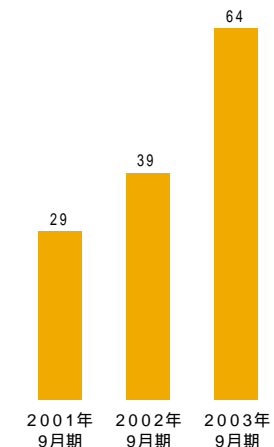
貸出金残高
(単位:億円)



預金残高
(単位:億円)



中間純利益
(単位:億円)

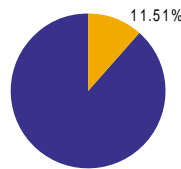


う銀行に求められる国際統一基準 8% を上回る水準にあります。一般貸倒引当金を除く自己資本額で算出した Tier1(基本的項目)比率は 7.99% に達しています。また、繰延税金資産の自己資本への参入比率は 12.5% と非常に低く、繰延税金資産に頼らない良質な自己資本を維持しています。

適正かつ厳格な資産査定に基づき、財務の健全性を保持

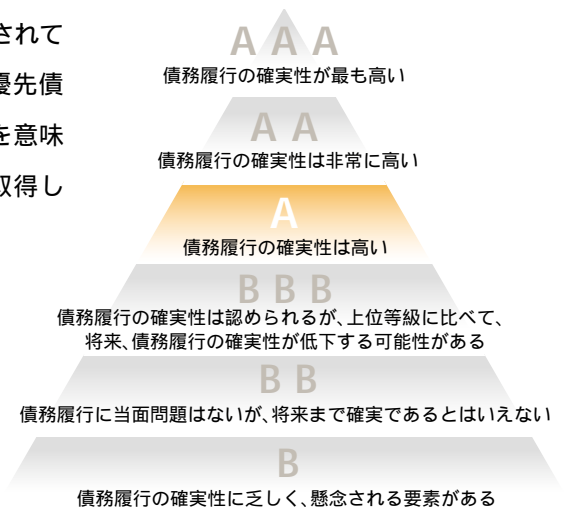
当行は資産査定の実施にあたり、債務の履行状況とお取引先の財務状況等により厳格に債務者区分を確定し、個別に引当金を算定しています。2003年9月末現在の金融再生法に基づく開示債権額は、積極的な改善努力などにより前期末比 41 億円減少し、不良債権カバー率は 88.7%(破産更生債権及びこれらに準ずる債権 100%、危険債権 88.5%、要管理債権 76.9%)となりました。未カバー分についても、自己資本等による十分な備えがなされ、財務の健全性が保たれています。

与信残高に占める金融再生法に基づく開示債権の比率

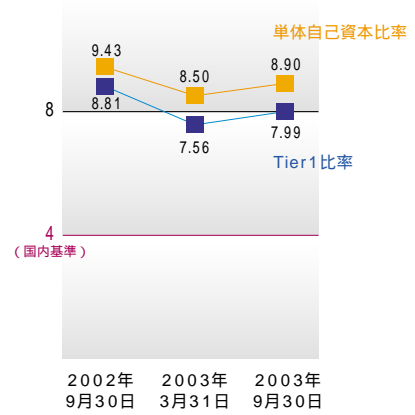


当行の格付けについて

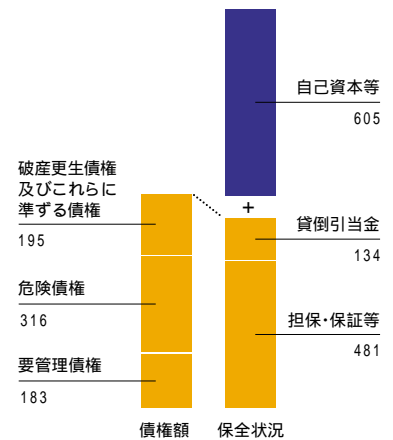
当行の収益力と財務内容の健全性は高く評価されており、(株)日本格付研究所(JCR)から長期優先債務に対して「債務履行の確実性は高い」ことを意味する格付け「A-(シングルA マイナス)」を取得しています。



単体自己資本比率
(単位:%)



金融再生法に基づく開示債権の保全状況
(単位:億円)



連結財務データ

中間連結貸借対照表

(単位:百万円)	2002年9月期末	2003年3月期末	2003年9月期末
	2002年9月30日現在	2003年3月31日現在	2003年9月30日現在
資産の部			
現金預け金	245,359	134,783	157,542
買入金銭債権	33,125	64,829	62,058
商品有価証券	54	33	20
有価証券	391,638	422,547	332,259
貸出金	513,965	568,566	589,216
外国為替	69	360	520
その他資産	8,194	6,989	9,828
動産不動産	19,514	19,931	19,987
繰延税金資産	2,539	3,662	7,523
支払承諾見返	5,888	5,660	3,630
貸倒引当金	29,845	32,044	25,844
資産の部合計	1,190,504	1,195,321	1,156,742
負債の部			
預金	1,092,758	1,091,419	1,057,089
借入金	50	2,000	2,000
外国為替	7	3	
その他負債	44,859	41,401	39,743
賞与引当金	515	562	357
連結調整勘定	759	664	808
支払承諾	5,888	5,660	3,630
負債の部合計	1,144,838	1,141,711	1,103,628
資本の部			
資本金	21,000	21,000	21,000
資本剰余金	19,000	19,000	19,000
利益剰余金	5,597	13,529	14,177
株式等評価差額金	68	80	1,063
資本の部合計	45,665	53,610	53,113
負債及び資本の部合計	1,190,504	1,195,321	1,156,742

7

中間連結損益計算書(要約)

(単位:百万円)	2002年9月期	2003年3月期	2003年9月期
	2002年4月1日から 2002年9月30日まで	2002年4月1日から 2003年3月31日まで	2003年4月1日から 2003年9月30日まで
経常収益			
資金運用収益	15,872	34,988	18,614
役務取引等収益	1,261	3,337	3,586
その他業務収益	218	714	887
その他経常収益	4,193	11,109	5,882
経常費用			
資金調達費用	1,319	3,741	2,036
役務取引等費用	794	1,733	656
その他業務費用	143	875	1,467
営業経費	9,678	19,197	10,260
その他経常費用	1,673	2,659	1,686
経常利益	7,936	21,941	12,862
特別利益	168	182	158
特別損失	130	489	1,045
税引前中間(当期)純利益	7,974	21,635	11,975
法人税、住民税及び事業税	4,434	11,294	8,350
法人税等調整額	1,465	2,597	3,078
中間(当期)純利益	5,005	12,937	6,703

中間連結キャッシュ・フロー
計算書

	2002年9月期	2003年3月期	2003年9月期
	2002年4月1日から 2002年9月30日まで	2002年4月1日から 2003年3月31日まで	2003年4月1日から 2003年9月30日まで
(単位:百万円)			
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	7,974	21,635	11,975
減価償却費	485	1,064	544
連結調整勘定償却額	94	189	121
貸倒引当金の増加額	6,768	8,967	4,183
賞与引当金の増加額	97	144	238
資金運用収益	15,872	34,988	18,614
資金調達費用	1,319	3,741	2,036
有価証券関係損益()	1,079	3,188	2,464
動産不動産処分損益()	89	383	154
貸出金の純増()減	3,873	19,270	32,686
預金の純増減()	217,249	204,790	32,002
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	56,850	56,900	842
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	11,358	1,668	540
コールローン等の純増()減		59,178	2,771
外国為替(資産)の純増()減	62	228	159
外国為替(負債)の純増減()	7	3	3
資金運用による収入	12,130	24,621	15,724
資金調達による支出	1,361	2,616	1,604
その他	105,645	87,017	5,076
小計	59,955	9,818	52,031
法人税等の支払額	6,485	9,709	8,181
営業活動によるキャッシュ・フロー	53,470	109	60,213
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	191,686	436,691	213,682
有価証券の売却による収入	102,406	214,113	245,579
有価証券の償還による収入	78,520	178,821	54,056
動産不動産の取得による支出	540	2,901	520
動産不動産の売却による収入	287	1,636	62
子会社株式の新規取得による収入			2,335
営業譲受に伴う収入	64,789	54,609	
投資活動によるキャッシュ・フロー	53,775	9,588	87,830
財務活動によるキャッシュ・フロー			
配当金支払額	4,000	4,000	6,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,000	4,000	6,000
現金及び現金同等物の増加額	103,246	5,697	21,617
現金及び現金同等物の期首残高	124,604	124,604	130,302
現金及び現金同等物の中間(期末)残高	227,850	130,302	151,919

単体財務データ

中間貸借対照表(要約)

(単位:百万円)	2002年9月期末	2003年3月期末	2003年9月期末
	2002年9月30日現在	2003年3月31日現在	2003年9月30日現在
資産の部			
現金預け金	245,357	134,777	155,378
買入金銭債権	33,125	64,829	62,058
商品有価証券	54	33	20
有価証券	394,427	425,336	335,527
貸出金	511,729	566,420	598,324
外国為替	69	360	520
その他資産	4,665	3,537	4,161
動産不動産	19,474	19,896	19,648
繰延税金資産	2,555	3,564	7,568
支払承諾見返	5,888	5,660	4,056
貸倒引当金	25,701	28,191	21,531
資産の部合計	1,191,647	1,196,226	1,165,733
負債の部			
預金	1,095,594	1,093,911	1,067,831
借入金		2,000	2,000
外国為替	7	3	
その他負債	42,306	39,026	37,227
賞与引当金	502	550	321
支払承諾	5,888	5,660	4,056
負債の部合計	1,144,299	1,141,151	1,111,436
資本の部			
資本金	21,000	21,000	21,000
資本剰余金	19,000	19,000	19,000
利益剰余金	7,280	14,994	15,385
株式等評価差額金	68	80	1,088
資本の部合計	47,348	55,074	54,296
負債及び資本の部合計	1,191,647	1,196,226	1,165,733

9

中間損益計算書(要約)

(単位:百万円)	2002年9月期	2003年3月期	2003年9月期
	2002年4月1日から 2002年9月30日まで	2002年4月1日から 2003年3月31日まで	2003年4月1日から 2003年9月30日まで
経常収益			
資金運用収益	15,711	34,659	18,134
役務取引等収益	877	2,554	2,629
その他業務収益	178	603	832
その他経常収益	4,099	10,934	5,766
経常費用			
資金調達費用	1,319	3,740	2,052
役務取引等費用	2,086	3,059	1,343
その他業務費用	141	531	1,353
営業経費	9,314	18,910	9,023
その他経常費用	1,105	1,769	1,680
経常利益	6,900	20,742	11,910
特別利益	168	179	608
特別損失	130	427	1,034
税引前中間(当期)純利益	6,938	20,493	11,484
法人税、住民税及び事業税	4,434	11,292	8,258
法人税等調整額	1,488	2,505	3,221
中間(当期)純利益	3,992	11,707	6,446
前期繰越利益	2,482	2,482	6,938
中間(当期)未処分利益	6,474	14,189	13,385

金融再生法に基づく開示債権

(単位:億円、%)	2003年3月期末		2003年9月期末	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	156	(100.0)	195	(100.0)
危険債権	360	(76.6)	316	(88.5)
要管理債権	219	(83.5)	183	(76.9)
小計	736	(83.5)	695	(88.7)
正常債権	4,998		5,346	
合計	5,734		6,041	

(注) 内は保全率を表示しています。

危険債権以下の債権残高の増減

(単位:億円)	2003年3月期末	新規発生額	オフバランス化額	2003年9月期末	増減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	156	129	109	195	38
危険債権	360	78	104	316	44
合計	517	208	214	511	5

(注)2003年9月期においては、合計18億円の債権を「危険債権」から「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」へ区分変更しました。

リスク管理債権

(単位:億円)	2003年3月期末		2003年9月期末	
破綻先債権額	45		137	
延滞債権額	462		366	
3カ月以上延滞債権額	7		11	
貸出条件緩和債権額	211		172	
合計	727		687	

(注)破綻先債権額には、DIPファイナンス(再建型法的整理手続き先等)に対する再建企業向け融資)2,926百万円が含まれており、当該債権は担保取得等により全額保全が図られています。

単体自己資本比率(国内基準)

(単位:百万円)	2002年9月期末	2003年3月期末	2003年9月期末
基本的項目 (A)	47,280	48,938	54,296
補完的項目 (B)	3,352	6,041	6,247
自己資本額=(A)+(B) (C)	50,632	54,979	60,544
リスク・アセット等 (D)	536,468	646,583	679,557
自己資本比率=(C)/(D)×100(%)	9.43	8.50	8.90
Tier1比率=(A)/(D)×100(%)	8.81	7.56	7.99
(参考)連結自己資本比率(%)	9.11	8.27	8.85
(参考)連結Tier1比率(%)	8.49	7.33	7.93

時価情報

その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)	2003年3月期末			2003年9月期末		
	取得原価	時価	評価差額	取得原価	時価	評価差額
債券	347,905	348,101	196	229,546	227,965	1,581
国債	227,490	227,543	53	197,209	195,772	1,437
地方債	8,691	8,695	3	13	13	0
社債	111,723	111,862	139	32,323	32,179	143
その他	64,224	64,166	58	95,063	94,830	232
合計	412,130	412,268	138	324,610	322,796	1,813

デリバティブ取引

(単位:百万円)	2003年3月期末			2003年9月期末		
	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
店頭為替予約(注)	5,399			15,050		

(注)引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引に該当します。

預金者別預金残高

(単位:百万円)	2002年9月期末	2003年3月期末	2003年9月期末
個人預金	812,307	809,786	732,856
法人預金	237,715	152,871	246,099
公金	26,867	43,152	66,565
金融機関預金	18,703	88,100	22,308
合計	1,095,594	1,093,911	1,067,831

地域別預金残高

(単位:百万円)	2002年9月期末	2003年3月期末	2003年9月期末
東京都	748,879	750,648	752,062
神奈川県	130,444	132,496	122,472
埼玉県	78,341	76,139	72,329
千葉県	123,030	120,170	106,803
山梨県	14,899	14,455	14,163
合計	1,095,594	1,093,911	1,067,831

(注)数値は各地域に属する店舗の残高を合計したものです。

中小企業等に対する貸出金残高

(単位:百万円)	2002年9月期末	2003年3月期末	2003年9月期末
総貸出金残高(A)	511,729	566,420	598,324
うち中小企業等貸出金残高(B)	417,282	447,855	469,886
割合(B)/(A) (%)	81.54	79.06	78.53

(注)中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社または常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社および個人です。

11

個人向けローン残高

(単位:百万円)	2002年9月期末	2003年3月期末	2003年9月期末
消費性ローン	179,069	171,078	167,845
住宅ローン	161,650	156,633	154,280
その他ローン	17,419	14,445	13,565
事業性ローン	53,992	60,027	51,009
合計	233,061	231,105	218,854

地域別貸出金残高

(単位:百万円)	2002年9月期末	2003年3月期末	2003年9月期末
東京都	388,482	446,312	489,803
神奈川県	43,547	46,328	42,871
埼玉県	29,084	26,837	23,612
千葉県	41,028	37,972	34,663
山梨県	9,586	8,969	7,373
合計	511,729	566,420	598,324

(注)数値は各地域に属する店舗の残高を合計したものです。

諸比率

(単位:%)	2002年9月期	2003年3月期	2003年9月期
業務粗利益率	2.85	3.03	3.01
ROA	0.83	1.10	1.11
ROE ^(注)	15.71	20.77	21.24
経費率	2.19	1.95	1.70

(注)ROE(資本当期純利益率)は、期中平均残高ベースで算出しています。

預貸率・預証率(期末残高ベース)

(単位:%)	2002年9月期末	2003年3月期末	2003年9月期末
預貸率	46.70	51.77	56.03
預証率	36.00	38.88	31.42

グループ会社紹介

高度な専門機能を持つグループ各社が「Financial Freedom」の実現をサポートしています

東京スター銀カード(株)

クレジットカード業務・保証業務

2003年7月、日本の銀行としては初めて東京スター銀行が、MasterCard International社から3ブランドのプリンシパル・メンバーシップを取得しました。東京スター銀カード(株)は、東京スター銀行のアフィリエイトメンバーとして、今後、銀行と一体となった新しいカードサービスを提供してまいります。また、東京スター銀行の住宅ローンおよび消費者ローンをご利用いただく際に、お客さまの連帯保証人となり、信用を補完することで、「Financial Freedom / お金の心配からの解放」の実現に向けたパートナーとなります。

所在地 〒142-0051 東京都品川区平塚 3-16-34 TEL:03-5788-3733
設立 1979年12月1日
資本金 200百万円
ホームページ <http://www.tokyostarcard.co.jp>

(株)東京シティファイナンス

ファイナンス業

東京スター銀行の子会社として、「企業の成長とライフプランを支援する総合ファイナンスカンパニー」を目指し、新たにスタートしました。事業者向け融資事業では、住宅分野にフォーカスしたご融資を中心に取り扱い、個人向け融資事業では多様な資金ニーズにきめ細かく応える商品をご用意しています。お客さまにより一層ご満足いただけるよう、「住宅」に関するファイナンスのスペシャリストとして、迅速なサービスの提供に努めています。

所在地 〒163-0710 東京都新宿区西新宿 2-7-1 新宿第一生命ビル10F TEL:03-5339-5321
設立 2003年4月1日
資本金 500百万円
ホームページ <http://www.tcf.co.jp>

(株)東京スター銀キャピタル

ファイナンス業

2003年9月1日、(株)シティクレジットは(株)東京スター銀キャピタルに社名変更し、東京スター銀行の全額出資子会社として再スタートしました。コンシューマーファイナンスを中心としたファイナンス業務全般にかかわるサービスを提供してまいります。

所在地 〒163-0710 東京都新宿区西新宿 2-7-1 新宿第一生命ビル10F TEL:03-3344-2277
設立 1997年3月31日
資本金 100百万円

(株)キャッシュポイント

キャッシュディスペンサー事業

お客さまのカードライフをサポートするキャッシュディスペンサー(現金自動支払機)の運営を行っています。(株)キャッシュポイントのキャッシュディスペンサーでは、金融系、信販系、流通系など系列の枠を超えた46種類の提携カードが利用できます。また、全国に約360台のキャッシュディスペンサーを設置し、年中無休で午前8時から午後11時まで営業しています。

所在地 〒163-0710 東京都新宿区西新宿 2-7-1 新宿第一生命ビル10F TEL:03-3344-2551
設立 2003年4月1日
資本金 10百万円

(株)スター銀リアルエースート マネジメント

自己競落業務

資産の効率的な運用の促進を目的として、早期の不良債権処理を行うため、東京スター銀行の貸出金等にかかわる担保不動産の自己競落を行い、不動産市場で通常の不動産として売却を行っています。

所在地 〒107-0052 東京都港区赤坂 1-8-13 TEL:03-3224-6516
設立 2003年7月11日
資本金 50百万円

相和ビジネス(株)

ATM保守監視業務

東京スター銀行のATM機をお客さまに安心してご利用いただくために、24時間体制で監視対応しています。

所在地 〒142-0051 東京都品川区平塚 3-16-34 TEL:03-5750-0340
設立 1975年1月25日
資本金 320百万円

東京スター銀行の概要

プロフィール

(2003年9月30日現在)

創業 2001年6月11日
 本店所在地 東京都港区赤坂一丁目6番16号
 資本金 210億円
 資本準備金 190億円
 従業員数 635人*

*従業員数は、嘱託、臨時従業員を含んでいません。

役員

(2003年9月30日現在)

取締役	執行役
取締役会長 大橋 宏	代表執行役頭取CEO タッド・バッジ*
取締役 寺澤 芳男	専務執行役(代表執行役) ロバート・エム・ベラーディ*
タッド・バッジ	専務執行役CFQ(代表執行役) 入江 優*
ロバート・エム・ベラーディ	執行役 木下 茂樹
入江 優	三井 誠
社外取締役 椎名 武雄	村山 豊
エリス・ショート	中川 雅夫
ジャン・クロード・スクレア	
辻 康義	
田近 耕次	
志田 至朗	

*は取締役兼務

店舗・ATMネットワーク

(2003年12月31日現在)

店舗 38
 出張所 3
 店舗外ATM 19

店舗	ファイナンシャル・ラウンジ			
東京	本店営業部 荻窪支店 渋谷支店 砂川支店*2 調布支店 富士見台支店	池袋支店 銀座支店 自由が丘支店 仙川支店*3 幡ヶ谷支店*4 府中車返支店	上野支店 小岩支店 新宿支店*1 高島平支店 日比谷支店 代々木八幡支店*1	大島支店 小平支店 新宿西口支店 立川支店 深川支店*5
神奈川	港南台支店 横浜支店	辻堂支店 辻堂支店平塚宮の前出張所	溝ノ口支店	南永田支店*6
埼玉	浦和支店	大宮支店	熊谷支店	西川口支店*7
千葉	千葉支店 茂原支店	習志野支店 習志野支店船橋出張所	松戸支店 茂原支店白里出張所	元山支店
山梨	甲府支店			

*1 2004年1月23日まで新宿西口支店内にて営業。2004年1月26日に新宿西口支店に統合。

*2 2004年1月16日まで立川支店内にて営業。2004年1月19日に立川支店に統合。

*3 2004年1月16日まで府中車返支店内にて営業。2004年1月19日に府中車返支店に統合。

*4 2004年1月16日まで新宿西口支店内にて営業。2004年1月19日に新宿西口支店に統合。

*5 2004年2月20日まで銀座支店内にて営業。2004年2月23日に銀座支店に統合。

*6 2004年1月16日まで横浜支店内にて営業。2004年1月19日に横浜支店に統合。

*7 2004年1月23日まで浦和支店内にて営業。2004年1月26日に浦和支店に統合。

店舗外ATM

東京	赤坂出張所 蒲田東口出張所 サンシャイン通り出張所 立石駅前出張所	いなげや三鷹下連雀店出張所 雷門出張所 新宿西口駅前出張所 デックス東京ビーチ出張所	大森駅前出張所 銀座八丁目出張所 ダイエー赤羽店出張所 平塚出張所	表参道出張所 麹町出張所 高島平一丁目出張所
神奈川	横浜駅前西口出張所			
埼玉	弥生出張所			
千葉	中央出張所			
山梨	甲府昭和通出張所			

お客さまに最適なサービスを
 “マルチチャンネル”で
 ご提供します

テレホンバンク
 (0120-81-8689)

テレマーケティング
 (0120-82-1189)

インターネットバンキングWebサイト
 (www.tokyostarbank.co.jp)

法人のお客さま専用サイト「スターBB!」

当行は2003年11月から法人および個人事業主のお客さま専用のファームバンキングサービス「スターBB!」の取り扱いを開始しました。「スターBB!」をご利用いただくと、従来は専用ソフトが必要だった総合振り込み、給与振り込み等の大量データの振り込み依頼や残高照会が、インターネットに接続できる環境であればどこからでもご利用いただけます。

「スターBB!」の主な特徴

振込金額にかかわらず、他行宛は315円(当行宛についてはすべて無料)で、3万円以上の振込手数料は日本の銀行の中で最も低い設定となります。そのほか、給与振り込みについては当行・他行宛の区別なくすべて無料です。

事前の入金先登録なしで当日振り込みが可能です。

最長夜9時まで、リアルタイムでの預金残高・入出金明細照会および振込データ送信がご利用いただけます。

最新暗号化通信方式(128ビットSSL)を採用し、さらに24時間のアクセス監視を行うなど安全面への配慮を行っています。



お申し込みは、当行ホームページをご覧ください。

<http://www.tokyostarbank.co.jp>

14

新しい形態の銀行店舗「ファイナンシャル・ラウンジ」

東京スター銀行の「ファイナンシャル・ラウンジ」は、資産形成のための情報とアドバイスの提供に特化した新しい形態の銀行店舗です。お客さま一人ひとりのライフスタイルに応じた資産運用のご提案を、快適なスペースでユニークなプレゼンテーションツールを用いながら行います。

ファイナンシャル・コーチ

ファイナンシャル・ラウンジのコーチングブースでは、資産運用・管理のプロであるファイナンシャル・コーチが最新の金融情報をご提供するとともに、お客さまと一緒に考えながら資産形成をサポートさせていただきます。



各種資産運用セミナー(無料)

ファイナンシャル・ラウンジ全店で、住宅ローンや年金などをテーマにしたさまざまなセミナーを随時開催しています。開催スケジュールはホームページの「セミナーカレンダー」で公開していますので、ご確認ください。このほか、著名人を招いたセミナーも開催しています。





〒107-8480 東京都港区赤坂1-6-16
Tel. 03-3586-3111 (代表)
www.tokyostarbank.co.jp